

## ■■■演壇にて■■■

皆様、こんにちは。三度のメシより佐渡が好き！！政風会代表の室岡啓史でございます。質問の機会をいただきましたことに心より感謝申し上げます。アフターコロナにおいて、まずは気持ちから「前向きの島づくり」を念頭に置き通告に従い、代表質問を致します。

なお、本日の配布資料は、「室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会」ホームページで見ることができますので、テレビ等をご覧の方は「室岡ひろし」でインターネット検索していただき、是非ともご確認ください。

はじめに、1月1日発災の能登半島地震においてお亡くなりになられた皆様に心よりお悔やみ申し上げます。また、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。元日から行政職員、関係者の皆様には、それぞれの役割を発揮していただきありがとうございました。元旦という一年で最もおめでたい日の夕刻に発生した地震は、物心両面にあまりにもショックが大きい出来事だと感じております。地震の神様もなんと薄情なのか、もはや嘆くしかありません。防災減災意識の醸成に全力で取り組む必要性を再認識したところであり、自分にできることを精一杯がんばりたいと思っております。被災地の一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

震災による幕開けとなってしまった本年ですが、「離島創生」「佐渡創生」元年として、辰年だけに佐渡が龍のごとく大空へと舞い上がる一年になると期待しております。市長の名前にも「竜」が「五」つも入っていますね。まず、去る3月1日には、佐渡市市制施行20周年の褒賞授与式及び受賞祝賀会が開催されました。佐渡市名誉市民となられた宮田亮平様、並びに受賞者の皆様におかれましては心よりお慶び申し上げます。20周年について、自治体を人に例えるのであれば、佐渡さんの成人式（二十歳のつどい）ということになります。本年を「佐渡創生」元年と位置付け、大人として成熟した佐渡市政の運営が期待されるところであります。今年は春夏秋冬でも大きな出来事が目白押しとなる予定です。

**春**：4月に佐渡市長・佐渡市議会議員選挙が行われ、佐渡市の最高責任者と市民の代表21名が決定します。

**夏**：7月末にインドのニューデリーで世界遺産委員会が開かれ、「佐渡島（さど）の金山」が世界文化遺産に登録される見込みであります。足掛け28年に渡る努力が報われ登録が実現すれば、新潟県では初の快挙となります。

**秋**：小木町が重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）登録認定の見込みで、実現すれば新潟県では宿根木が登録された平成3年以来、33年ぶり2件目の快挙となります。

**冬**：トキエアの佐渡空港就航、佐渡⇄新潟、佐渡⇄首都圏便の開設により、国内外からワンクッションで佐渡へとお越しいただくことが可能となり、佐渡空港周辺地域は玄関口としての活性化が大いに期待されるところであります。

また、議員立法による平成29年（2017年）4月1日施行の有人国境離島法は10年間の時限立法であります。4月に改選を控え、第6期目を迎える佐渡市議会における任期内の4年間において、有人国境離島法の改正・延長・予算の拡充が期待されるところです。人口の自然減・社会減・地域の過疎化への対策は、佐渡市単独で成し得ることは不可能です。よって、国や新潟県、民間企業や教育機関等との連携は当然のこと、離島振興法の対象256島、特定有人国境離島特別措置法の対象71島との連携により国や県に対して要望を行い、先進的な政策を本土に先駆けて実行することで、一つひとつ課題を解決していくべきと考えます。今こそ、離島で連携して「離島創生」を推進するべきです。そして、豊かな自然や歴史・文化など多くの魅力を有する本市の目指す、持続可能な島となるよう強く期待しているところです。

令和6年度の施政方針と教育行政方針を音読させていただきましたが、大分仕上がっているなど大変頼もしく思うところでもあります。どうか、「絵に描いた餅」に終わることのなきよう、費用対効果を常に考えながら、より良い事業実施に努めていただきたいと思います。

思い起こせば、渡辺市政の4年間を振り返ると就任時は緊急事態宣言が解除されて間もない頃であり、新型コロナウイルス感染症の蔓延が甚だしく、大変な状況であったと記憶しております。我々も選挙戦で握手することが憚られるなど、今となっては懐かしくも思いますが、気苦勞の絶えない7日間でありました。そして、コロナ禍でできる政策と言え、お金もしくはクーポン券を配るといったことしかできない無力さを感じたものです。そんな中でも地域循環共生圏（ローカルSDGs）フォーラムや、高校生等を対象とするSDGsについてのワークショップの開催、脱炭素社会に近づくよう太陽光発電を官民連携で推進するなど、SDGs未来都市、地域循環共生圏、脱炭素先行地域という言葉は、「令和の国策3冠」を取得し、その推進に努めてきたことを評価致します。そこで渡辺市政の今後の展望についてお尋ねします。

佐渡の農山漁村の生業と文化を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とが繋がっていく世界観、「佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想」の実現にむけて質問致します。

◎離島創生、佐渡創生元年として渡辺市政の4年の振返りと今後の展望について問う  
佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想の実現に向けて  
【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

(1) 防災減災

- ① 震災、雪害を教訓とするハード／ソフト両面の防災減災対策
- ② アウトドア×防災の普及啓発
- ③ ライドシェア×持続可能な文化観光地域づくり

(2) 観光振興

- ① 「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録を好機とした観光振興の推進
- ② さどまる倶楽部10万人、関係人口100万人達成のために
- ③ 陸・海・空の交通インフラ整備
- ④ 旅館業法による宿泊に加えた民泊新法による民泊の推進

(3) 産業振興

- ① 農林水産業を活かした経済の活性化
- ② 1次・2次・3次産業の高付加価値化
- ③ ドローン、AIなどを活用したソサイエティ5.0及びDXの推進
- ④ 佐渡自動車学校の合宿免許制度導入による滞在型文化観光の推進

(4) 環境保全

- ① SDGs未来都市、地域循環共生圏、脱炭素先行地域の推進
- ② 生物多様性保全による環境に優しい佐渡づくり

(5) 生涯活躍

- ① 子どもの教育、子育て支援、大人の生涯学習
- ② 空き家利活用等による生きがいの創出
- ③ 健康寿命日本一への進捗状況
- ④ 医療・介護・福祉の充実

(6) 総合政策

- ① 拉致問題の早期解決に向けて市民一人ひとりができること

## (1) 防災減災

① 震災、雪害を教訓とするハード／ソフト両面の防災減災対策についてお尋ねします。防災の資格取得者から「防災士教本」を拝借して勉強させていただいております。発災時においては、自助・共助・公助＝7：2：1であり、自助：自分の命は自分で守る、共助：地域・職場で助け合い被害拡大を防ぐ、公助：市民・企業・自治体・防災機関等が協力して活動する、という大原則が明記されております。その通りだと思います。「備えあれば憂いなし」の通り、避難の想定や非常食の確保をしておくことが重要であります。そこで、各世帯に対して防災リュックの無償配布もしくは購入費補助制度の創設をするべきではないかと考えます。また、水や非常食の備蓄はどうなっているのか。何日何人分か。各集落の人口に対して最低1週間程度の備蓄はしておくべきではないか。能登半島地震の教訓から、船が出せない、隆起や津波により港が壊れて着岸出来ないことや災害ヘリが離着陸出来る場所がなくなる可能性もあります。ハザードマップや防災リュックなどを自動車に常備しておき、有事の際に車で逃げる。その際は、スマートフォンはできるだけ持って逃げられるようにすることが必要だと考えます。官民連携の防災減災対策の進捗状況はいかがでしょうか。

「津波てんでんこ」の通り、津波避難の原則は各々走って逃げるとのことだと理解しておりますが、佐渡の場合は高齢化が進んでいることと、地形特性上からも自動車で避難することが最良である地域が多いと感じております。もちろん、住宅密集地で人口密度の高い街場においては、走って逃げるといっても必要ではあります。しかし、上越市のように原則として、高齢者など要支援者等と共に避難する場合に限り、車で避難するということも推奨する必要があると考えますが、佐渡市の見解をお尋ねします。

・中越地震を参考に新潟県としては、人口×12.5%＝3日分というのが根拠になっている。今の能登もそうですが、取り急ぎ被災者が3日耐え凌ぐことができ、その後は地域外から物資を移送してもらい、復旧復興支援を同時並行しながら避難生活をやりくりするという方向性。

・災害食料キットは5年更新、計画どおり5年かけて買い換えて行く。

・【災害から身を守るために日ごろからの備えを】

日ごろから災害に対する備えとして地域防災マップを確認いただき、ご自宅や職場などが、津波による浸水の危険がある場合は、事前に避難経路や避難場所を決めておきましょう。  
佐渡市防災課

復旧時期、支援策についてお尋ねします。公共施設について、道路や体育館など、完全復旧はいつ頃を見込んでいるのでしょうか。予算については国から特別交付税を手厚く措置してもらおう必要があると考えますがいかがでしょうか。

⇒激甚災害の中でも「本激（ほんげき）」であったため、国の補助金の活用を各課で確認している。起債を活用しても足りない部分を補えるように特別交付税措置の要望を行いたい。

⇒学校については冬休み明けに授業ができるように、水道関係から修繕工事を行った。

本復旧についてはこの後進めて行く。体育館関係は天井が高く、足場を組んで対応する必要があるが、佐和田中学校の体育館については卒業式に間に合うように修繕工事を行いたい。

⇒社会教育施設については体育館など規模が大きく、施設利用再開の目途が立っていない。

民間施設について、宿泊施設、飲食店やホームセンターなど見て回りましたが、ダメージが大きいところもあります。それらの復旧に向けた支援策はどうするつもりなのでしょうか。

⇒国県から様々なメニューが出てきているので、検討を進めていく。セーフティネット借入金や小規模事業者を対象とする持続化補助金が商工会を窓口として1月25日に公表されている。中小企業、小規模事業者、生業再生補助金は建物復旧に係る補助制度で国県を合わせて3/4補助の制度である。

寺社仏閣について、見て回ると大きな石灯籠などが倒れてしまっており。復旧に向けて、佐渡文化財団によるクラウドファンディングや市に対して指定寄付金を募り、寺社仏閣の修繕にあてることなど、政教分離の原則も加味しながら知恵は出せないものなのでしょうか。

⇒生活再建のための住宅の修繕や倒壊したブロック塀の撤去などを優先して進めている。寺社仏閣の修繕に対しては支援が難しいというのが現状である。

指定緊急避難場所、避難所については、市民としても混同されている方が少なくない状況であると感じています。また、ハザードマップの確認、佐渡市公式ラインへの登録など、有事の際に備えた準備が不足していると言わざるを得ない状況にあると考えます。ジオパークの研修をハザードマップ持参で現地を見ながら行うということは有効な手法の一つと考えますがいかがでしょうか。

市民からご指摘をいただいたのですが、サドテレビ111chや佐渡市ケーブルテレビ112chでは、1月1日17:30頃に避難場所の情報が放映されておりました。しかし、スマートフォンで確認できるWEB情報が出たのは22:30以降であり、5時間以上ものタイムラグがありました。屋外に避難していてスマートフォンを持っている状況を想定すればこそ、テレビの情報発信と併せてホームページでの速やかな更新をするべきではなかったのではありませんか。今後の改善を促します。

⇒今後は、改善はしていきたい。できるだけ早くホームページやSNSで発信できるようにしたい。

耐震工事化の促進補助制度、耐震シェルター購入補助金の創設についてお尋ねします。テレビで拝見しましたが、珠洲市は耐震化率51%に留まっているそうです。佐渡市においては耐震化率69%程度と認識しておりますが、同様の被害状況になることがないように、耐震工事化の促進や防災シェルター・防災ベッド購入補助制度の創設をするべきではありませんか。

⇒今回は、家屋の損傷やブロック塀の倒壊などについて応急復旧の予算措置をしている。耐震化への促進については以前から耐震診断、改修に係る補助を行っているので、引き続き進めて参りたい。

- ・プライバシー確保、焚火、炭火、バーベキュー、ガスのない時代の暮らし
- ・防災意識の向上
- ・EV、PHV、V2Hなど、電気がなくても生活ができる。
- ・電気がない中でも生活ができる。
- ・栄養も摂れる非常食の確保、灯油等を身近に置くこと、室内でできる簡単な体操、有酸素運動、ストレッチなどの啓発活動が必要と考えます。

② アウトドア×防災の普及啓発についてお尋ねします。一昨年の雪害により延べ17,200戸もの大規模停電が同時多発するという過去に経験のない災害となりました。また、能登半島地震の際は、佐渡市内でも27か所の避難場所等に約3,000人が避難しました。両災害において直接的な死者がゼロであったということが不幸中の幸いですが、「想定外を想定せよ」という教訓を肝に命じる必要があります。そこで行政としては、アウトドア防災の啓発活動を推進する必要があると思います。アウトドア防災とは、アウトドアから学ぶ防災術のことであり、アウトドアの知識を活かす暮らしの中の防災意識向上のことです。アウトドアグッズは元々自然の中で使用される事を想定されて作られており、「非日常の空間を過ごす」という点では災害時と共通する部分があり、備えとして緊急時に直ぐに役に立つことが多いと言えます。広報やイベントなどによりアウトドア防災を推進すべきと考えますが、答弁を求めます。

#### ▼にいがた「アウトドア×防災」プロジェクト

<https://niigatabousai.jp/>

#### ▼新潟・燕三条アウトドアエキスポ2023

<https://www.west-shop.co.jp/expo2023/>

#### ▼お湯ポチャレシピ⇒袋に入れてお湯で簡単調理方法

<https://fashionbox.tkj.jp/archives/1330066>

#### ▼テント泊のメリット

- ・1度でもテントを張った経験があるかどうかは、いざという時に重要です。
- ・廃校舎や集会所など、テントがあれば、泊まることができます。
- ・プライバシー確保ができて、集団での寝泊りにも対応できます。
- ・夏はメッシュで蚊帳の機能、冬は密閉すればテント内を寒い環境から守ることができます。
- ・眠る空間に虫の侵入を防ぐことができます。
- ・人によるかもしれませんが、狭い空間で落ち着いて眠ることができます。
- ・両津地域は総合防災訓練2023年11月12日(日) @金井本庁で開催された。

- ・防災意識は高い地域。温度差あり。
- ・自主的に防災訓練をやった場合は、報告をもらうことになっている。奨励金が出る。
- ・地域との意見交換会行っている。
- ・お湯ポチャレシピ、金井小、新穂地域づくり協議会。
- ・日赤、加茂湖クリーンアップ、カレーライスなどの提供をしてくれていた。栄養士の方も交えながら取り組んでいる。
- ・停電の事案前から通常時から、災害時の想定を行っている。

宝くじコミュニティ助成事業等を活用した自主防災組織等との連携による必要器具の購入促進をするべきではないかということについてお尋ねします。佐渡には324の自主防災組織があると認識しておりますが、テントや寝袋、マットレス、カセットコンロ、ポータブル電源など、上記のアウトドア防災に必要な器具を積極的に購入する機運を高めるべきではないでしょうか。1/2補助の佐渡市自主防災組織育成補助金制度があり、そちらも活用しながら、宝くじの社会貢献広報事業を推進する一般財団法人自治総合センターによる「コミュニティ助成事業」の防災部門も活用するのが最良だと思います。また、佐渡市の総合防災訓練などでも防災グッズの展示・販売などをするなどアウトドア防災も含めたさらなる啓発活動が必要だと考えます。このことについて、市長の答弁を求めます。

- ・コミュニティ助成事業は、長木が採択された。100万円物置、発電機、リアカー、ヘルメット、毛布など。過去にどのような実績があるのか。
- ・環境に優しい地域づくり、佐渡バンブークラブとの連携
- ・元気な地域づくり支援事業等を活用して、集落や地域防災組織との連携により、薪ストーブや薪ボイラー、無煙炭化器、ロケットストーブなどの購入補助制度を推進すべきです。炭の活用や農業用肥料化の推進など、脱炭素先行地域としてのあるべき姿を実現するべきと考えます。

③ ライドシェア×持続可能な文化観光地域づくりについてお尋ねします。政府の「デジタル行財政改革会議」では、全国のおよそ20の自治体がライドシェアの運用を始める見通しで、春から限定的に導入予定であることが報告されました。佐渡市において来月4月から運転手不足による遠隔地におけるバスの減便や佐渡市直営のコミュニティバスが試験的に運行される予定です。今後、NPO等の法人による運営を市としても応援し、交通空白地域の7地区においてもコミュニティバスやライドシェアを推進することと理解しております。加えて、22の小学校区単位を原則とする持続可能な佐渡づくりを推進するために、宿泊、飲食、ムラ歩き、お土産を製造・販売する活動など、文化観光地域づくりに寄与する組織体の設立を後押しするべきと考えます。そのために、地域おこし協力隊を招聘し、離島留学の推進や空き家利活用、働くところ・住むところの準備など、地域づくりのサポート体制構築が必要であると考えますが、市長の見解を伺います。

- ・持続可能な地域づくり、小規模多機能自治、小規模多機能自治法人、ライドシェア、

## 有償送迎、買い物支援

- ・交通政策、令和6年4月に向けて代替措置は必要である。
- ・NPO法人立ち上げによる無償バス、ライドシェアなどと合わせて持続可能な文化観光地域づくりをできるようにするべきではないか？

STEP1 無償運行、地元の地域づくり、場合によっては、佐渡市が運転手を雇用してバックアップ体制を立ち上げる。

STEP2 自家用有償旅客運送の登録、市は継続運行に向けた赤字補填

STEP3 タクシーの緩和⇒本当の意味でのライドシェア、今後の国の動き、自動

- ・運転の普及も見据えて、上越市のように旧市町村単位でのNPO
- ・「ピンチはチャンス」と捉えよ！
- ・移動手段確保にあえいでいる離島から始めることは有効なアプローチであると考えます。なお、掛かる予算については、有人国境離島法のスキームで実現される場合には、事業総額の22.5%、約1/4を佐渡市が負担することになるかもしれませんが、伸びしろのあるふるさと納税を財源とすれば実質的な佐渡市負担はゼロとして実現できるものと期待しております。

## (2) 観光振興

①「佐渡島(さど)の金山」の世界文化遺産登録を好機とした観光振興の推進についてお尋ねします。1月に有楽町の東京交通会館で開催された金の道フォーラムに佐渡市世界遺産登録推進議連副会長として参加させていただきました。その際、橋本副知事からは「世界遺産登録はゴールではなくスタートである。」というご挨拶があり、全くその通りだと思いました。登録までに「人事を尽くして天命を待つ」と最後にやるべきことを何と認識しておりますか。また登録後は、佐渡市世界遺産推進課や佐渡を世界遺産にする会はどうなる予定でしょうか。両組織をより強固にすることで、世界遺産の本来の趣旨である「不動産の保全」を推進し、シビックプライド(市民の地域に対する誇り)の醸成により次の世代につなげていくために「活用」することが必要不可欠です。相川鶴子金銀山、西三川砂金山とともに道路や駐車場整備とパークアンドライドの仕組みづくりも必要であると考えます。

佐渡市民や観光のお客様による佐渡金銀山の魅力の再発見、知識の共有、郷土愛醸成の一日として、お客様感謝デーを決行することにより、コロナ後の島内外の佐渡ファンを増やすことができると確信しております。よって、新潟県等とも連携しながら新潟県民の誇りとなる世界文化遺産登録の記念日を県条例として制定できるよう尽力すべきと考えます。去る2月28日には中川隆一県議の新潟県議会一般質問の中でも「和歌山県世界遺産条例」の事例を引き合いに条例制定に関する質問が上がっております。ちなみに、和歌山県世界遺産の日は7月7日であり、和歌山県世界遺産週間は7月1日から7月7日までとなっております。花角知事としても、佐渡市長と再度パリを訪問し、ユネスコ本部などを訪れる予定である。国と佐渡市と緊密な連携を行い、イコモス勧告後は必要な対応を進めて行く。登録後は、県民の世界遺産の価値共有、意識醸成の方策の一つとして、記念日の条例制定も含め関係者と広く議論をしていくとの答弁がありました。市としても前向きに検討すべきではありませんか。



- ・インドのニューデリーに行くのか（４時間くらいの時差）。
- ・関係者が行ったとしてもイベントは佐渡、新潟で行う予定。パブリックビューイングを行う予定。
- ・日本政策投資銀行作成の「世界文化遺産登録を契機とした地域価値の向上に関する調査報告書」によれば、佐渡の観光客が年間に消費する額は世界遺産登録から１年後には約３６７億円にのぼり、２０１９年よりも約１００億円増加すると試算されました。また、観光による市全体への経済波及効果は２０１９年より約１４０億円増加し、市の税収効果も約２億円増える等の予測も発表されております。世界文化遺産登録後の方針についてどのように保存し、活用していくつもりなのか、財政面での負担をどう考えるか佐渡市の見解をお聞かせください。

② さどまる倶楽部１０万人、関係人口１００万人達成に向けた進捗状況はいかがでしょうか。佐渡市と佐渡観光交流機構としては、２０３０年までに佐渡の関係人口１００万人を目指すとの定量的目標を設定。そして、佐渡における関係人口の象徴である「さどまる倶楽部」の会員数１０万人達成にも向けて、観光客数についてコロナ後のＶ字回復を目指すべく継続した努力が必要と考えます。スマートフォンの「さどまる倶楽部」アプリと運用が終了した「だっちゃんコイン」の後継となる地域通貨の活用が期待されます。これらのことについてのロードマップをお示しください。

③ 陸・海・空の交通インフラ整備についてお尋ねします。島内二次交通について、この４月から生活交通については新潟交通佐渡と佐渡市が連携し、それぞれ有償・無償運送で役割分担が進んでいくものと理解しております。前向きに捉えれば、佐渡市としては新潟交通佐渡への赤字補填額を軽減させることができ、市民は交通空白地の移動を佐渡市直営のコミュニティバスを無償で利用することができるということになります。佐渡市の財政の観点からも負担額が圧縮できるものと考えますがいかがでしょうか。また、先述の通りですが将来的に旅客運送のためのＮＰＯ、一般社団、株式会社など法人化をするのであれば、地域内の文化観光地域づくりを推進することができる組織体として立ち上げ、市民のみならず観光客にも利用可能なサービスを提供するチーム作りが必要不可欠と考えますがいかがでしょうか。

佐渡汽船についてお尋ねします。佐渡汽船カーフェリー（おけさ丸・ときわ丸）のどちらか一隻がドックに入り、残りの一隻体制となる冬季期間の朝一・朝二両津発ジェットフォイル運賃が、カーフェリー２等料金となる限定プランは、市民や介護帰省利用者などの方から大変喜ばれている取組みです。佐渡汽船として毎年継続すべきと考えますが、佐渡市としての見解を伺います。また、尾渡社長からは年間１５０万人輸送へのＶ字回復に向けた努力をするべく、需要見込みは未定ですが、供給体制は１５０万人需要に戻っても対応できる準備をしている状況ですとのお言葉をいただきました。佐渡市としては世界文化遺産登録を好機とした観光振興推進の観点からも佐渡汽船と連携を強化する必要があると考えます。佐渡汽船の経営再建についてどう関わっていくつもりなのか、佐渡市の見解をお聞かせください。

トキエアについてお尋ねします。去る1月31日、15年ぶりのベンチャー航空会社であるトキエアがファーストフライトを行いました。新潟空港を拠点として、まずは新潟と札幌（丘珠おかだま）が結ばれました。4月以降には、新潟から仙台・中部・神戸に就航予定です。そしていよいよ9月以降には新潟から佐渡、佐渡から首都圏便へと拡大予定です。佐渡空港のフライトが実現すれば、2014年以来10年ぶりの嬉しいニュースとなります。7月に予定されている「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録には間に合いませんが、大変期待しておるところです。佐渡⇄新潟便は有人国境離島の運賃低廉化が適用されるものと理解しておりますが、佐渡⇄首都圏便については生活圏内ではないので、適用外となるのでしょうか。佐渡市民、新潟県民は首都圏への来訪は少なくないことから、適用されるように国に対して要望をすべきと考えますが、市長の答弁を求めます。また、ICTを活用したヒトモノカネの物流戦略を持ち、島内二次交通の整備や地産外商の物流などについて推進する必要があると考えますがいかがでしょうか。

④ 旅館業法による宿泊に加えた民泊新法による民泊の推進についてお尋ねします。佐渡が観光客で賑わう5月と8月のみならず、4月から11月まで、できることなら冬期も含めて通年で佐渡を楽しめるよう観光需要の平準化の努力が必要と考えます。よって、多様化する宿泊ニーズにも応えるべく、旅館業法による宿泊事業を展開する事業者も予約でいっぱいとなる5月と8月などを補填する民泊新法による民泊や寺社仏閣など関連施設での宿泊体験の推進が必要だと考えます。そこで、佐渡観光交流機構と連携し、佐渡市民泊宿坊協議会（仮称）を設立し、比較的安価で中長期滞在を可能とする民泊や宿坊体験ができる仕組みづくりに努めるべきと考えます。特設のウェブサイトでの情報発信強化や、空き家利活用による民泊の2号案件、3号案件へとつなげる横展開を促進するなど世界遺産登録後の取組みの一つとしても推進すべきと考えますが、佐渡市の見解を伺います。

### (3) 産業振興

① 農林水産業を活かした経済の活性化についてお尋ねします。有機農業及びスマート農林水産業の推進が必要と考えます。猛暑による農業への影響も顕著であり、昨年の新潟県内におけるコシヒカリ1等米比率は、わずか4.9%（過去最低であった2010年でも20.3%）でした。これは記録的高温、雨が降らないことでの水不足、台風のフェーン現象などが要因とのこと。今後は、コシヒカリの中でも高温耐性を持つ特異種の導入や田植えから稲刈りまで時期を後ろ倒しするなどの方策が必要不可欠になるかもしれません。また、カーボンクレジットについては、トキクレジットや中干し延長によるメタンガス排出抑制モデルのカーボンクレジットの取組みも民間では始まりつつある状況にありますので、行政としても研究する必要があると考えます。まずは、佐渡産の食材をふんだんに使用したオーガニック学校給食を提供することを推進すべきです。そして、需要を一般販売へとつなげて、販路確保と生産拡大を強化させていく方向性が大切だと考えますが、いかがでしょうか。

② 1次・2次・3次産業の高付加価値化についてお尋ねします。1次・2次・3次

産業が必ずしも連動しているとは言えない状況にあると理解しており、6次産業化の推進が必要であると考えます。また、世界遺産登録を好機として、ブランド化・高付加価値化を推進するべきです。例えば、1杯1,000円のラーメンであっても極寒の海辺をガイドしていただき、波の花を眺める。その後、薪ストーブの暖かい古民家の中でラーメンを食べるシチュエーションを整えれば、体験料として1万円とすることも実現可能だと思います。インバウンド観光客のニーズにも応えられるストーリー性を大切にしたツアープランの醸成も含めて、観光産業をモデルケースとしながら、1次・2次・3次産業の高付加価値化が必要と考えますが、答弁を求めます。

③ ドローン、AIなどを活用したソサイエティ5.0及びDXの推進についてお尋ねします。実証実験として、あいぽーと佐渡から新潟市まで、軽くて高いものとして南蛮エビなどを運ぶ実証実験を行っておるところであると理解しております。農林水産業×ドローン、AIの連携の具体例については、森林台帳業務においてドローンで撮影した画像をAIで解析して面積、樹種、樹齢などのデータを把握、台帳更新の作業が格段にスピードアップできるとともに、森林資源量をより正確に把握できるため、バイオマス発電に活用する間伐材の安定供給などにもつながります。漁業に関しては、漁師の経験や勘に頼るところが大きい現状ですが、潮流や水中画像など海洋データと気象データ、漁獲データなどをAI解析し、飲食店等と連携した産地直送の仕組みづくりが構築され始めているところです。

国の方針は、各産業にドローンの導入を積極的に図ることであり、そのためにドローンの機体には認証制度、登録制度、操縦者にはライセンス制度が導入されております。ドローンスクールは、操縦者のライセンス制度に関わるもので、今から2年弱の猶予期間を持ってドローン免許は航空局の免許に一本化されます。専門家によると、状況把握については、地域差が非常に大きく、長野や上越などはよく浸透されている一方で、佐渡に関しては遅れているのではないかと感じているそうです。普及に関しては、情報発信基地を設置し日常生活の中でドローンが必要であるという認識を共有していく必要があります。このためには、地元の方と島外の方との連携が必要になると考えます。このようなプロセスに関し佐渡の方々にご理解とご協力をお願いする事は重要だと考えております、とのことでした。例えば、佐渡市や佐渡自動車学校等と連携して、ドローンスクールを立ち上げ操縦者の育成を行う。近隣の旧金井吉井小学校グラウンド等を演習地として活用、風光明媚な佐渡をドローンによる撮影実習を行い、映像のアーカイブ化、プロモーションビデオへの活用などドローンを佐渡において推進するメリットは多いと感じますが、佐渡市の見解を伺います。

④ 佐渡自動車学校の合宿免許制度導入による滞在型文化観光の推進についてお尋ねします。先日、あいぽーと佐渡において、「大学と地域が連携した地域づくり報告会」が開催されました。その中で、1週間程度佐渡に滞在し、祭りの練習をして本番で舞い、帰っていくという学生がたくさんおることを再認識しました。現状、佐渡自動車学校では、合宿免許制度を導入しておりません。そこで、佐渡市としても合宿免許制度導入の実現に積極的に取り組み、一定の補助制度を構築することが必要と考えま

す。島外の若者が最低でも2～3週間佐渡に滞在することで佐渡の食や地域の魅力を堪能したり、卒業旅行でお友達と戻ってきてもらったり、親御さんを連れて家族旅行をしていただいたりトリピーター獲得にも繋がることと思います。また、島内の集落における祭りの練習期間中に合宿免許取得のために佐渡に滞在していただければ、日中は自動車教習、夜間は祭りの練習参加と若者にとって一挙両得の滞在型文化観光となることが期待されます。これらの取組みを推進するべきと考えますが、佐渡市の見解を伺います。

#### (4) 環境保全

① SDGs 未来都市、地域循環共生圏、脱炭素先行地域の推進についてお尋ねします。SDGsの推進については、条例も制定され、さらなる認知度向上が求められますが、市民に対しても市職員に対しても本当の意味での行動変容についてその戦略を伺います。消費者協会と連携して、段ボールコンポストなどの取組みが進んでいくものと理解しますが、岡山県真庭市のように汚泥の堆肥化や生ごみ分別収集や、離島の課題である漂着ゴミの持続可能な回収体制構築などを推進すべきと考えます。佐渡市総合計画を今一度確認し、職員一人ひとりに業務とのかけあわせを考えるべきではないでしょうか。

先日、第2回佐渡市脱炭素推進会議を傍聴させていただきました。2022年4月に環境省の脱炭素先行地域（第1回）に選定された佐渡市として、2050年カーボンニュートラルを目指すこととなり、まずは防災拠点庁舎をはじめ、支所・行政サービスセンターを拠点に、公共施設等の屋上や駐車場といったスペースに太陽光発電設備や蓄電設備の導入や電気自動車への入れ替えを進めるなどできることから取組みが始まっていると理解しております。蓄電池としては、島内合計で約7.5MWhの整備を現在進めているとのことでしたので、有事の際の防災拠点や復旧に向かう第一歩がより早期に取り組めるように準備中であると理解しました。しかしながら、太陽光パネルは20～30年で産業廃棄物となってしまうこと、冬の佐渡は太陽光発電効率が大幅に低減される環境であるため、他の再生可能エネルギーも推進しなければならないと再認識しているところです。また、レアメタルを必要としない次世代型のペロブスカイト太陽電池の一般販売も次年度スタートすると理解しておりますが、脱炭素及び自然エネルギーの島構想の推進についてどのように考えているのか佐渡市の見解を伺います。

※脱炭素先行地域とは、2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量がつりあった状態にすること）に向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、そのほかの温室効果ガスについても、地域特性に応じた排出削減を実現する地域です。有事の際にも力を発揮して、太陽光発電を電気自動車にため込む。

② 生物多様性保全による環境に優しい佐渡づくりについてお尋ねします。昨年1月、あいぽーと佐渡において開催された、「トキと共生する佐渡の里山」から始まる

新・生物多様性農業シンポジウムに参加させていただきました。佐渡島（さど）宣言では、生物多様性を育む農業の重要性を再確認するとともに、脱炭素にも資する新しい地域再生農業を推進する。安全安心な農産物の供給を次世代に継承するために、環境学習を推進する。有機農業への取組を含めて、里山の重要性を農家のみならず消費者を含めたすべての人へ発信する、という3つの宣言が共有されました。一昔前にお聞きした専門家の話によれば、佐渡では1,000羽までトキは増やせるのではないかとのことでしたが、最近ではトキの数は減り始めているとの報道もあります。トキをシンボルとした生物多様性保全×脱炭素の取組みを強化するべきと考えますが、市長の答弁を求めます。

#### (5) 生涯活躍【残り5分】

① 子どもの教育、子育て支援、大人の生涯学習についてお尋ねします。少子化が進む中、勉強や部活動などにおける学びの機会を維持する努力は欠かすことができないものと認識しております。教育の島づくりにおいて、学力の向上は必要不可欠であり、児童・生徒の好奇心を刺激することが重要です。そのためには、キャリア教育やマイプロジェクト、自由研究発表会、サイエンスプロジェクトなどの教育イベントから学習意欲の向上、やる気スイッチを入れる努力が必要ではないでしょうか。YouTube等の動画サイトには、小中高の各分野の講義も多いため、教育系動画は積極的に閲覧してもらいましょう。また、佐渡株式会社や英語での観光ガイドのような楽しみながら、身になる教育をさらに推進する必要があるのではないかと考えます。これらのことについて教育長の答弁を求めます。

子育て支援については、この4年間において、子どもが元気な佐渡が島（たからじま）事業、多子世帯出産成長祝金事業、佐渡市子どもが元気な佐渡が島（たからじま）条例の制定、Uターン者奨学金返還支援事業など、子ども・若者が安心して成長できるための制度が整備されてきており、今後は多子世帯やUターン者増加による地域の活性化が期待されているところです。佐和田エリアが子育て支援のモデル地域ということは理解しますが、他の地域ではどのような展開を考えておりますでしょうか。また、民間団体で推進されつつある子ども食堂についても、10地域における開催実現を行政としてサポートしたり、島外の子ども食堂へ佐渡産食材を提供するなど、子どもの食環境を改善する努力も必要と考えますが、いかがでしょうか。

今後は、給食・副教材・修学旅行あるいは高校の授業料等の保護者負担としているもの全体として教育の無償化を実現できれば、子育て世代に対する経済的負担軽減となります。鹿児島県の徳之島、合計特殊出生率日本で驚異の2.81を誇る伊仙町（いせんちょう）のように「子育てしやすい島」として本市も売り出すことで、新たな移住定住が見込めるものと期待されるのではないのでしょうか。

大人の生涯学習についてお尋ねします。生涯学習の推進は健康寿命延伸策との連携や多世代交流の促進が必要であると考えます。CCRC（生涯活躍のまちづくり）とは、高齢者が健康な段階で入居し、終の棲家として暮らすことができる生活共同体の

ことを言います。生涯学習で学んだり、あるいは教えたり、地域のガイドとして活動したり生きがいを持ちながら、健康で文化的な生活を送っていただくイメージです。これらを、民間企業等とも連携しながら、空き家及び廃校舎、廃ホテルを活用して事業実施することを期待しますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

② 空き家利活用等による生きがいの創出についてお尋ねします。全島の地域をまわっておるところですが、悲しいかな使えそうな空き家も屋根が崩れているなどの老朽危険廃屋も着実に増えていることを目の当たりにしております。願わくば、できるだけ早く空き家が貸与や譲渡により活用されることであります。例えば、空き家を活用した新穂潟上の「子ども未来舎りぜむ」のように子どもたちの第三の居場所づくり、運営スタッフも含めた多世代交流が生まれるような取組みを増やしていくべきと考えますがいかがでしょうか。また、空き家を宿泊・飲食やお土産の製造・販売などに活用し、リタイア世代の方が中心となって運営すれば、生きがいの創出につながり、ひいては健康寿命延伸にもつながると確信しております。これらについて市の見解を伺います。

③ 健康寿命日本一への進捗状況についてお尋ねします。市長は、令和3年度の施政方針から、「日本一の健康寿命」を重点施策の一つに掲げておりますが、具体的には今後どのようなことを実行しようとしているのでしょうか。健康寿命延伸のためには、運動・食事・交流について日常的に取り組む必要があると言われます。そのため、介護予防教室等においても一緒に運動して良い汗をかいたり、体に良い食事をつくって会話しながら楽しむということが効果を上げる秘訣と考えます。そのような取組みを推進し、参加者を増やす努力が必要ですが、いかがでしょうか。

健康寿命の定義や算定方法によって異なるのですが、都道府県別では山梨県や愛知県などが全国トップクラス、新潟県は10位前後というのが現状となっております。佐渡市の高齢化率は、直近で42.7%です。令和3年における佐渡市の健康寿命は、男性77.1歳（県内ワースト3位）、女性83.0歳（県内ワースト1位）と新潟県内30市町村において低い水準にあります。また、全国平均としては平均寿命から健康寿命を差し引くと10年間のギャップがあるという概算値があります。健康寿命を延ばし、平均寿命とのギャップを縮めていくことは、QOL（生活の質）の維持や医療福祉費削減にもつながるため重要な施策ということを再認識しております。神奈川県では医食同源、東洋医学の未病（みびょう）の考え方をアプリにして健康状態を定量化、見える化する取組みが始まっております。農林水産業や地域活動等に関わられることにより、豊かに生きることによって健康寿命は伸びていくものと思っておりますが、現状の取組みと成果について答弁を求めます。

高齢者の皆様が健康で生き甲斐をもち、心豊かに活力をもって暮らしていただけるように、ラジオ体操や運動などを推進する「健幸ぼいんと」制度、介護予防教室、しゃきっと教室等の様々な健康推進事業が展開されております。高齢者の皆様におかれましては、お誘いあわせの上、積極的にご参加いただき、より一層の健康長寿へと結

びつけていただきたいと思います。なお、子どもから高齢者に共通して、食事の際に30回良く噛んで食べるということは効果的なすぐにできる健康寿命延伸対策だそうですので、本日の夕食から実践していただきたいと思います。

令和3年度施政方針：「日本一を目指す健康寿命の延伸につきましては、農林水産業や観光業などの人手が不足している産業間において、高齢者が元気に活躍できるよう、関係団体などと連携し検討を進めるとともに、観光や文化、歴史、自然などの豊かな環境を活かした学びの場の提供や、温泉などを活用した健康づくりへの支援など、元気に活躍できる高齢者への支援を進めてまいります。」

・【社会教育課】昨年度から10地区において筋トレ教室、ウォーキング教室各地区2回、エクササイズ教室は各地区4回実施しております。また今年度からは、体育施設（トレーニングルーム、ランニングコース、体育館フロア、プール、スキー場など）や博物館、文化活動について佐渡市民65歳以上は無償化しております。団体利用の場合は全体の2/3以上が65歳以上であれば無償とすることにしております。公民館講座も無料。市民大学講座、文化活動も無償化、満足度のアンケートを取ると高い状況。その状況についてはいかがでしょうか。

・健康寿命日本一に向けてはいかがでしょう。

⇒1000人ラジオ体操を実施しました。令和3年スポーツ推進計画。フォーム、靴の履き方などを学べる気軽にできるウォーキング教室。ウォーキングは、やり方次第で効果が変わってきます。島外から講師を招き、佐渡市のスポーツ推進委員を対象に講習会を開いております。各地域ではその方々が伝授しております（令和4年度から）。成人のスポーツ実施率は、佐渡市は低い状況。新潟県40%、佐渡市21.5%しかない。アンケートを取って実施率。高齢福祉課は要介護率等で数値化はできるかもしれませんが。

・佐渡市の平均自立期間、要介護2～5：介護必要⇒健康寿命から除外される。要介護1、要支援2、要支援1、非該当になる人が健康寿命とみなす（国保のみ）。令和4年時点で、男性76.8歳、女性83.3歳。平均すると80.05歳。目標としては、令和8年までに男女同数と考えて平均で健康寿命81歳をめざしている。

・【市民生活部】重点取組みとして尿中塩分測定などほとんど全ての事業を担当している。健康寿命は横ばいであるが、30市町村の比較でワーストクラス。健康寿命が長い自治体はどのような取組みをしているのか研究が必要ではないか。

・成果としては「決算書の概要について」に記載がありますが、佐渡は肥満が多い状況にある。要因として、都会の人は歩かざるを得ない状況にあるが、地方の場合は車社会で相対的に歩かざるを得ない状況が少ないためと推測しております。

・【社会福祉部】介護予防教室⇒市の直営はほとんどなく、社協・太鼓団体・スポーツ協会などに委託している場合が多いです。いいねかっちゃ弁当は、佐渡市と佐渡地域振興局が主体的に事業実施しております。参加率については、令和8年の目標として佐渡市総合計画に掲載しております。コロナ禍で停滞もしてしまいましたので、出控えの習慣化をまずはコロナ前に戻したいと考えております。

・人口減少対策調査特別委員会の際に、健康寿命が長い自治体に照会をかけて、効果的な施策の調査研究は行ったのでしょうか。どのような知見を得られたか説明してく

ださい。例えば、世界遺産の構成資産から少し離れた駐車場を集合場所として、歩きながら地域を学ぶパーク&ウォーキングの取り組みや、出汁本来の味を楽しむ減塩味噌汁づくりワークショップなどが有効なのではないかと思いたすかいかかでしょうか。

- ・男性が参加したくなるような仕掛けについてはいかかかでしょうか。⇒高齢者の食の集いはご夫婦なども参加しております。男性の傾向としては、みんなで集まることよりも見識を深めたいというニーズが多いのではないのでしょうか。あるいは囲碁将棋など、共同作業・目的がないと参加しづらい傾向にあるかもしれません。公民館事業的に共同作業後の食事はやぶさかではないと思いたす。

- ・女性の場合は、井戸端会議、みんなで集まってワイワイするのが嫌いではない方が多い傾向にあると感じております。

- ・30回よく噛んで食べることは次の食事からでもできる最善の努力です。

- ・新潟県福祉保健部高齢福祉保健課に確認したところ、調理実習をして健康長寿食を参加者で作り、試食することならば補助対象になります。しかし、健康長寿弁当を注文して試食会を行ったとしても補助対象にすることは難しいとの見解でした。

- ・老人クラブの活動として、調理実習で「いいねかっちゃ弁当」を試作してよく噛んで食べる体験は重要だと思いたす。⇒介護予防事業の中で、健康学習会があり、調理実習をやる予定です。食材料費いくら分かを徴収する。今年度は実施していないので、次年度、大人の食育として実施したいと思いたす。

- ・健康長寿のお弁当は商品化をしております。

- ・フレイル予防の食の分野についても支援しております。運動、食、社会参加の三本柱が大切であると認識しております。

④ 医療・介護・福祉の充実についてお尋ねします。医療・介護・福祉分野で抱えている課題を何と捉え、それを解決するために、国・県とどう改善しようとしているのでしょうか。以前に開催された新潟県医療構想に関する勉強会を経て、佐渡市においては、医療従事者の人材育成が喫緊の課題であると再認識しております。研修医を積極的に佐渡に送り込んでいただく等、様々な策が求められておりますが、医師、看護師不足の抜本的対策を何と考えるか伺います。大きな離島で移動距離の長い佐渡でこそ、ICT技術を活用したリモート診療、AI診療等はすぐにでも必要とされる重要な取り組みです。また、最先端の技術を取り入れることによるエッセンシャルワーカーの負担軽減、人材不足の問題に対応するような人材獲得や課題解決特区なども活用しながら、進めるべきではないかと考えます。内閣府や経済産業省等の省庁や新潟県と連携することで佐渡を実証実験の島として、様々な取り組みを先進的に試すことが求められていると考えます。医療・介護・福祉においては、充実及び連携の拡大と強化が大切であると考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

#### (6) 総合政策【残り1分30秒】

① 拉致問題の早期解決に向けて市民一人ひとりができることについてお尋ねします。先日のネットニュースにおいて、蓮池薫さんは、北朝鮮が遺骨を探す偽装工作を過去に行っており、横田めぐみさんは生きていると考えられると証言されました。拉致被害者全員の帰国による早期の問題解決が必要です。先般、同僚議員一同で議論し



た結果、改選後に佐渡市議会拉致問題早期解決促進議員連盟（仮称）を立ち上げ、議会人として早期解決に向けてできることを精一杯がんばろうということで意見一致したところです。私としては新潟市にならい、「拉致問題等啓発推進条例」を議員発議で制定し、拉致問題の早期解決に向けて佐渡市民の皆様への啓発活動を行うべきと考えております。遅くても遅すぎることはない。南佐渡中学校での蓮池薫さんのお話をお聞きさせていただきましたが、署名活動やブルーリボンバッジを付けること、募金活動など、自分たち一人ひとりができることをやり、メディアを通して拉致問題を忘れていないぞと北朝鮮にプレッシャーをかけることが大切だと仰っておりました。市長としても曾我ひとみさんと一緒に岸田総理に面会されたり、柏崎市、小浜市と3市での要望活動を行うなど、精力的な活動が見受けられますが、佐渡市議会へ期待すること等について答弁を求めます。

~~~~~

【残り30秒】

突然ですが、最後になぞかけを一つ。

感謝の気持ちで整いました〜◎

「佐渡島（さど）の金山」とかけまして、善良なる佐渡市民と解きます。

その心は・・・

いつまでもキラキラ◆と輝き続けるでしょう◎

改めまして、「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録の実現を切に願いますと共に、20周年を迎えた佐渡市に住む市民の皆様のご繁栄とご発展を心よりお祈り申し上げます。引き続き、一丸となり、がんばって参りましょう！

~~~~~

以上で、政風会の代表質問を終了します。  
ご清聴ありがとうございました。

=====